

コザしん景気レポート

沖縄県中部地区の景気動向（2024 年 7～9 月）

当金庫では、中部地区を中心とする取引先中小企業194社に対するアンケート調査結果をもとに景気動向を取りまとめています。＜調査実施期間：8月20日～9月19日＞

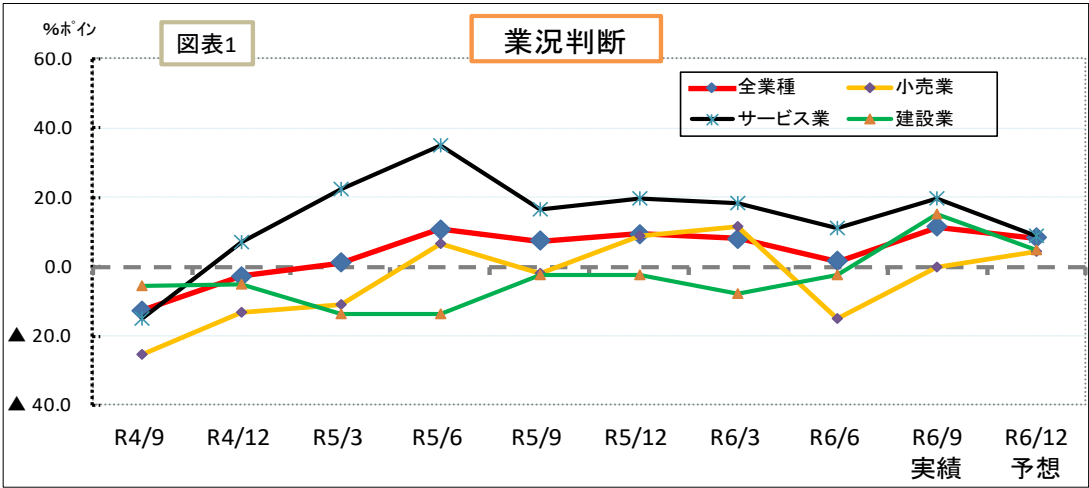
● 沖縄県中部地区の令和6年7～9月の景気は、改善が続いています。

主な産業別にみると、以下のとおりです（図表1）。

▼サービス業（ ）…ホテルの客室稼働率は前年をやや下回りましたが、サービス業全体として、「増収・増益」基調が維持され、業況判断は改善しています。

▼小売業（ ）…夏場のレジャーシーズンを迎えて、飲食業、食料品販売等で、業況判断が上向きましたが、小売業全体では、「良い」と「悪い」の判断が分かれています。

▼建設業（ ）…収益判断は、なお厳しいものの、売上、受注高が持ち直す中で、業況判断は、2年3か月振りにプラスとなりました。



業況判断

%ポイント

		業況判断						
		全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
令和4年	7～9	▲ 12.6	▲ 26.3	▲ 7.7	▲ 25.5	▲ 15.0	▲ 5.4	11.1
	10～12	▲ 2.7	▲ 5.3	0.0	▲ 13.3	7.1	▲ 5.3	3.8
令和5年	1～3	1.1	▲ 5.3	25.0	▲ 10.9	22.5	▲ 13.9	3.8
	4～6	10.8	14.3	7.1	6.4	35.0	▲ 13.5	15.4
	7～9	7.4	19.0	20.0	▲ 2.1	16.3	▲ 2.6	7.7
	10～12	9.3	4.8	20.0	8.7	19.6	▲ 2.4	8.3
令和6年	1～3	7.9	4.8	▲ 6.7	11.4	18.2	▲ 7.7	19.2
	4～6	1.6	5.0	▲ 13.3	▲ 15.2	11.1	▲ 2.6	29.2
	7～9 実績	11.3	10.0	20.0	0.0	19.6	15.0	8.0
	10～12 予想	8.2	5.0	0.0	4.2	8.7	5.0	28.0

※業況判断D、I、＝「（良い＋やや良い）－（やや悪い＋悪い）」回答社数構成比

業況判断：「景気が＜良い＞または＜やや良い＞」と回答した企業の割合から「景気が＜悪い＞または＜やや悪い＞」と回答した企業の割合を差し引いたもの（＋は景気が良くなっている、▲は悪くなっていることを表す）。

—— 中部地区の景気は、4～6月の「足踏み状態」から、7～9月は再び「改善」の基調に戻りました。ただ、業種によって、景気改善の程度には濃淡があり、年末に向けて、人手不足や価格転嫁等が景気に与える影響を注意深くみていく必要があります。

- 人手不足については、全業種において厳しい状況が続いています。（図表2）。
- 求人動向をみると、中部地区の有効求人倍率は、県内他地域と比較すると、依然として最も低い水準となっています（8月 0.79 倍 図表 18）。

地区別有効求人倍率の状況(令和6年8月)

倍

沖縄県全体	ハローワーク沖縄 (中部)	ハローワーク那覇	ハローワーク名護	ハローワーク宮古	ハローワーク八重山
1.12	0.79	1.00	1.16	1.50	1.37

※資料出所：沖縄労働局 有効求人倍率：沖縄県は季節調整値、各地区の数値はすべて原計数

(図表2) 人手の過不足判断

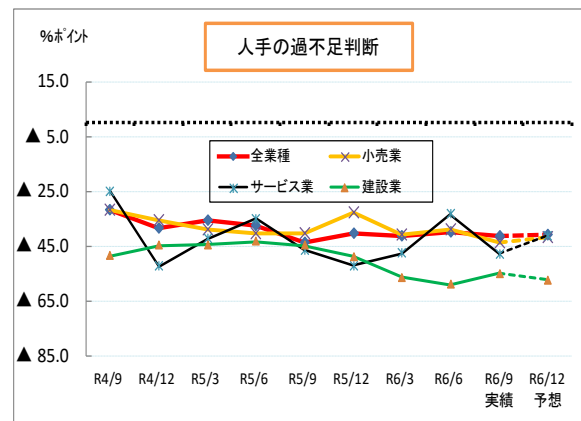
%ポイント

		全業種	小売業	サービス業	建設業
令和4年	7～9	▲31.7	▲31.9	▲25.0	▲48.6
	10～12	▲38.5	▲35.6	▲52.4	▲44.7
令和5年	1～3	▲35.8	▲39.1	▲42.5	▲44.4
	4～6	▲37.3	▲40.4	▲35.0	▲43.2
	7～9	▲43.7	▲40.4	▲46.5	▲44.7
	10～12	▲40.4	▲32.6	▲52.2	▲48.8
令和6年	1～3	▲41.3	▲40.9	▲47.7	▲56.4
	4～6	▲39.7	▲39.1	▲33.3	▲59.0
	7～9 実績	▲41.2	▲43.8	▲47.8	▲55.0
	10～12 予想	▲40.7	▲41.7	▲41.3	▲57.5

※判断＝〈過剰+やや過剰〉－〈不足+やや不足〉

過
剰

↓
不
足



- 材料価格判断は、6割近くの先で「上昇」または「やや上昇」しています（図表3）。

(図表3) 材料価格判断

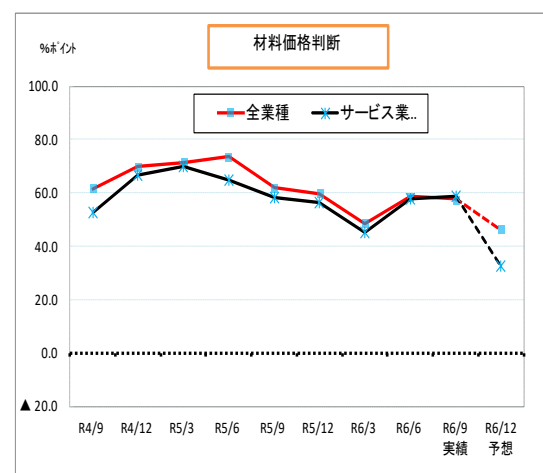
%ポイント

		全業種	サービス業 (人件費)
令和4年	7～9	61.7	52.5
	10～12	69.8	66.7
令和5年	1～3	71.5	70.0
	4～6	73.5	65.0
	7～9	61.9	58.1
	10～12	59.9	56.5
令和6年	1～3	48.7	45.5
	4～6	58.7	57.8
	7～9 実績	57.7	58.7
	10～12 予想	46.4	32.6

※判断＝〈上昇+やや上昇〉－〈下落+やや下落〉

上
昇

↓
下
落



【参考】沖縄県の最低賃金（時間額）の推移 — カッコ内は上昇率%

令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
792円 (0. 2)	820円 (3. 5)	853円 (4. 0)	896円 (5. 0)	952円 (6. 2)

- 設備の過不足判断は、不足判断がやや増加しており、全体の3割を超える先が設備投資を実施しています（図表4、5）。
- 8月の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、中部地区では1件、20百万円発生しましたが、全体としては落ち着いた状況が続いています（図表19）。

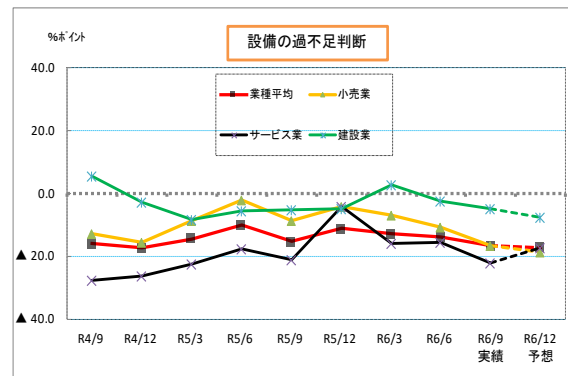
（図表4）設備の過不足判断 %ポイント

		業種平均	小売業	サービス業	建設業
令和4年	7～9	▲16.0	▲12.8	▲27.5	5.4
	10～12	▲17.3	▲15.6	▲26.2	▲2.6
令和5年	1～3	▲14.4	▲8.7	▲22.5	▲8.3
	4～6	▲10.1	▲2.1	▲17.5	▲5.4
	7～9	▲15.2	▲8.5	▲20.9	▲5.3
	10～12	▲11.2	▲4.3	▲4.3	▲4.9
令和6年	1～3	▲12.9	▲6.8	▲15.9	2.6
	4～6	▲13.9	▲10.9	▲15.6	▲2.6
	7～9 実績	▲16.7	▲16.7	▲22.2	▲5.0
	10～12 予想	▲17.2	▲18.8	▲17.4	▲7.5

※判断＝（過剰＋やや過剰）－（不足＋やや不足）

過
剰

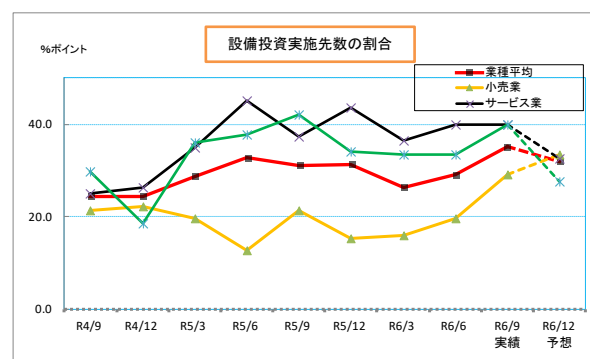
不
足



（図表5）設備投資（リース・レンタル含む）実施先数の割合 %

		業種平均	小売業	サービス業	建設業
令和4年	7～9	24.4	21.3	25.0	29.7
	10～12	24.4	22.2	26.2	18.4
令和5年	1～3	28.8	19.6	35.0	36.1
	4～6	32.7	12.8	45.0	37.8
	7～9	31.1	21.3	37.2	42.1
	10～12	31.4	15.2	43.5	34.1
令和6年	1～3	26.4	15.9	36.4	33.3
	4～6	29.1	19.6	40.0	33.3
	7～9 実績	35.1	29.2	40.0	40.0
	10～12 予想	32.0	33.3	32.6	27.5

※実施先数/回答社数



- 企業の資金繰り判断については、改善していますが、全体として依然「苦しい」または「やや苦しい」が上回る状況が続いています（図表6）。

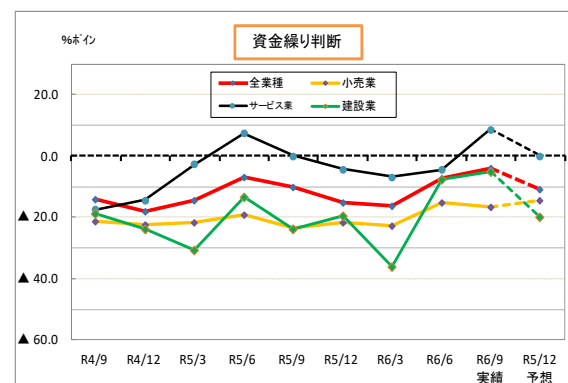
（図表6）資金繰り判断 %ポイント

		全業種	小売業	サービス業	建設業
令和4年	7～9	▲14.2	▲21.3	▲17.5	▲18.9
	10～12	▲18.1	▲22.2	▲14.3	▲23.7
令和5年	1～3	▲14.6	▲21.7	▲2.6	▲30.6
	4～6	▲7.0	▲19.1	7.5	▲13.5
	7～9	▲10.0	▲23.4	0.0	▲23.7
	10～12	▲15.0	▲21.7	▲4.3	▲19.5
令和6年	1～3	▲16.4	▲22.7	▲6.8	▲35.9
	4～6	▲7.4	▲15.2	▲4.4	▲7.7
	7～9 実績	▲4.1	▲16.7	8.7	▲5.0
	10～12 予想	▲10.8	▲14.6	0.0	▲20.0

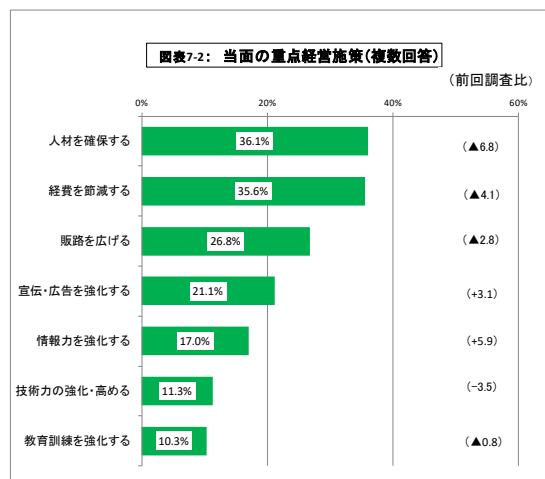
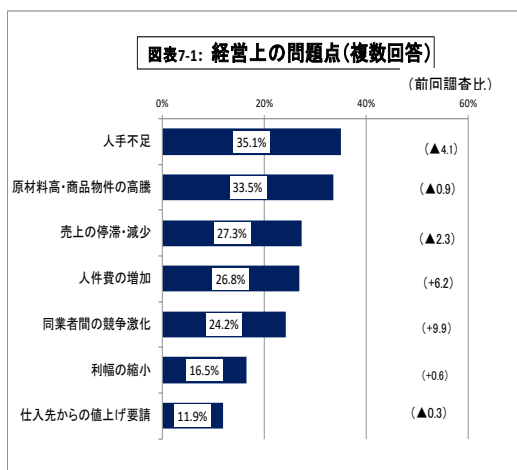
※判断＝（楽＋やや楽）－（苦しい＋やや苦しい）

楽

苦
し
い



- 企業の経営上の問題点については、前回調査から順位に変動はなく、「人手不足」がトップで、以下、「原材料高・商品物件の高騰」、「売上の停滞・減少」の順となっています。また、問題点への対応も前回同様で、「人材確保」がトップで、「経費の節減」、「販路を広げる」が続いています。（図表 7-1、7-2）。



サービス業 (📌)

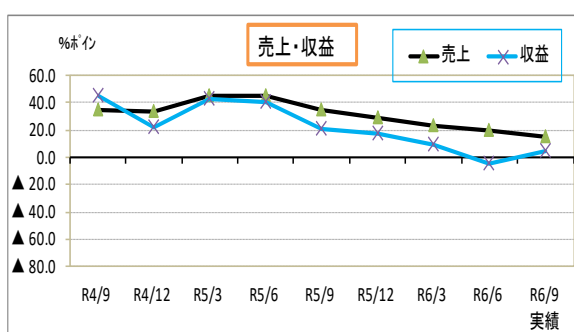
- ホテルの客室稼働率は、コロナ禍前の8割前後の水準に回復していますが、7、8月ともに前年をやや下回りました。（図表9）。タクシー実車率は、ほぼ前年並みとなりました。売上、収益ともに、「増加」または「やや増加」の判断が上回り、再び、「増収・増益」となりました（売上判断：4～6月+20.0→7～9月+15.2、収益判断：同▲4.4→同+4.3、図表8）。ホテルは、業況判断が分かれています。旅行社、レンタカー等で、業況判断が改善しています。

(図表8) 売上、収益判断

サービス業		%ポイント	
		売上	収益
令和4年	7～9	35.0	45.0
	10～12	33.3	21.4
令和5年	1～3	45.0	42.5
	4～6	45.0	40.0
	7～9	34.9	20.9
	10～12	28.3	17.4
令和6年	1～3	22.7	9.1
	4～6	20.0	▲4.4
	7～9実績	15.2	4.3

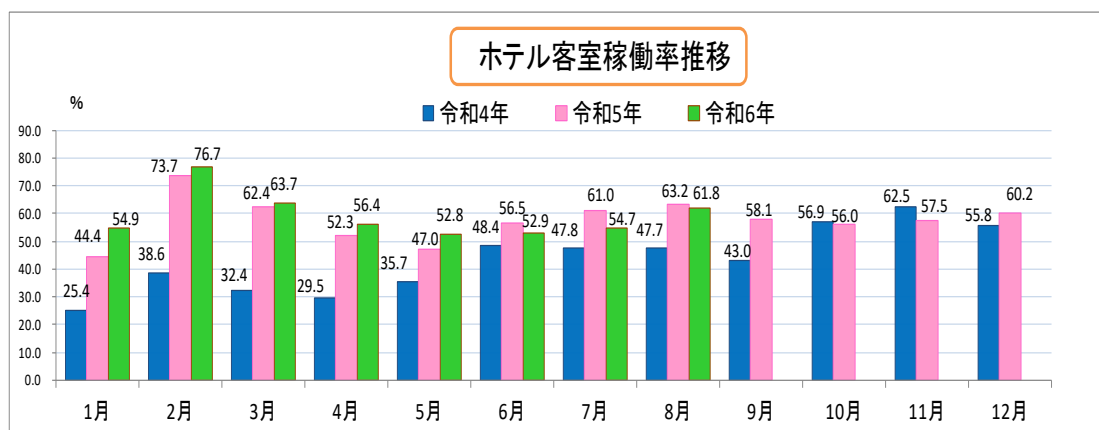
※判断<前年同期比>

= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表9) ホテル客室稼働率<当金庫取引先>

	6月	7月	8月
令和5年	56.5	61.0	63.2
令和6年	52.9	54.7	61.8
増減率(ポイント)	▲3.6	▲6.3	▲1.3



小売業 ()

- 夏場のレジャーシーズンを迎えた中で、仕入価格の上昇に一服感がみられる一方、販売価格は上昇傾向が続いています（仕入価格判断：4～6月+52.2→7～9月+52.1、販売価格判断：同+32.6→同+37.5、図表11）。売上判断の増加には、鈍化がみられるものの、収益判断は、増加を続けています（売上判断：同+23.9→同+20.8、収益判断：同+23.9→同+27.1、図表10）。飲食業、食料品販売等で業況判断が上向いていますが、小売業全体では、「良い」と「悪い」の判断が分かれています。

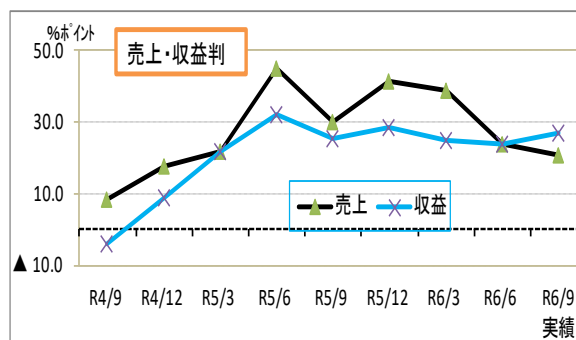
—— 小売業の経営上の問題点は、①「仕入先からの値上げ要請」（回答割合 35.4%）
 ①「売上の停滞・減少」（同 35.4%）が同順位でトップとなっており、続いて③
 「人件費の増加」（同 31.3%）の順となっています（複数回答）。

(図表10) 売上、収益判断 %ポイント

小売業	売上	収益
令和4年 7~9	8.5	▲ 4.3
10~12	17.8	8.9
令和5年 1~3	21.7	21.7
4~6	44.7	31.9
7~9	29.8	25.5
10~12	41.3	28.3
令和6年 1~3	38.6	25.0
4~6	23.9	23.9
7~9	20.8	27.1
実績		

※判断<前年同期比>

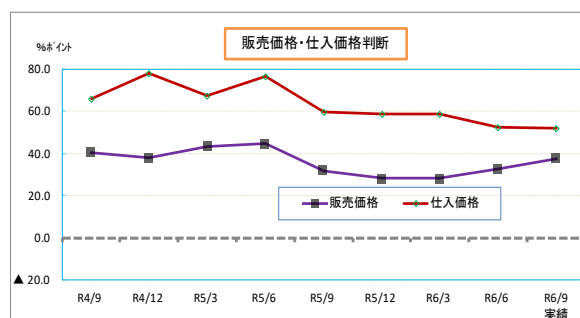
= (増加+やや増加) - (減少+やや減少)



(図表11) 販売価格、仕入価格判断 %ポイント

小売業	販売価格	仕入価格
令和4年 7~9	40.4	66.0
10~12	37.8	77.8
令和5年 1~3	43.5	67.4
4~6	44.7	76.6
7~9	31.9	59.6
10~12	28.3	58.7
令和6年 1~3	28.3	58.7
4~6	32.6	52.2
7~9	37.5	52.1
実績		

※判断= (上昇+やや上昇) - (下降+やや下降)



建設業 ()

- 中部地区の公共工事は、前年の大型工事の反動から、7~8月では前年比▲76.8%となりました(図表12)。中部地区4市*の7~8月の新設住宅着工戸数は、持家が同+28.7%となったものの、貸家が同▲32.1%、分譲が同▲39.2%となったことから、合計では同▲22.4%となりました(図表16)。

*沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市

- 公共工事と民間工事を合わせた建設受注高の4~6月実績は、前年を大きく上回りましたが、7~9月の受注高は、前年比やや減少を見込んでいます(4~6月受注高前年比:+106.5%、7~9月受注高見込み同:▲6.0%、図表13)。請負価格判断が横ばいとなる中で、資材価格判断はやや低下しましたが(請負価格判断:4~6月+28.2→7~9月+27.5、資材価格判断:同+71.8→同+65.0、図表14)、収益判断は、5調査回連続で「減少」または「やや減少」が上回っています(収益判断:同▲7.7→同▲10.0、図表15)。売上、受注高が持ち直したことから、景気が「やや悪い」の判断が減少し、業況判断は改善しました(売上判断:同+10.3→同+15.0、図表15)。

(図表12) 公共工事請負金額

前年比・%

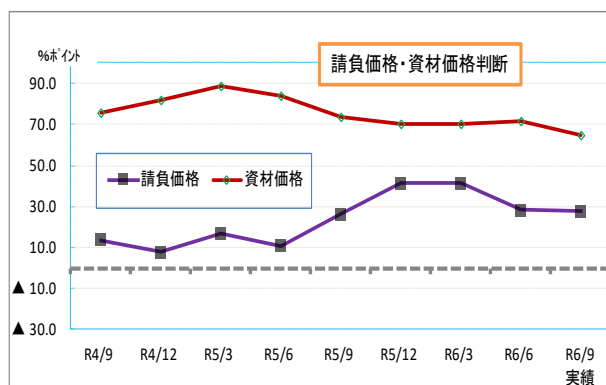
		沖縄県計	中部地区
令和4年度		1.3	14.4
令和5年度		173.5	20.0
令和4年	1～3月	61.2	87.4
	4～6月	3.3	50.2
	7～9月	▲28.6	▲26.0
	10～12月	▲13.0	▲14.0
令和5年	1～3月	▲46.3	▲34.7
	4～6月	▲32.5	▲51.8
	7～9月	▲25.4	▲38.3
	10～12月	22.9	▲19.7
令和6年	1～3月	10.4	29.5
	4～6月	30.1	▲4.2
	7～8月	▲3.4	▲76.8
令和4年	1月	64.1	44.0
	2月	58.9	76.1
	3月	60.8	121.6
	4月	▲41.5	0.5
	5月	51.1	22.5
	6月	▲132.5	▲116.5
	7月	▲40.6	▲28.6
	8月	12.0	▲33.7
	9月	▲45.5	▲17.3
	10月	11.1	69.7
	11月	22.1	13.2
	12月	▲37.6	▲38.7
令和5年	1月	58.6	33.8
	2月	141.8	68.6
	3月	54.9	56.7
	4月	6.4	▲9.5
	5月	2.8	▲3.9
	6月	▲55.0	▲71.7
	7月	68.0	223.0
	8月	▲32.3	36.7
	9月	150.2	54.1
	10月	▲23.0	▲43.4
	11月	78.9	▲10.4
	12月	58.8	84.0
令和6年	1月	279.4	5.4
	2月	▲9.1	84.5
	3月	11.1	20.4
	4月	▲19.5	69.9
	5月	58.7	73.8
	6月	51.0	4.0
	7月	2.2	85.9
	8月	▲12.5	52.4
直近月		百万円	百万円
実績		23,591	4,530
(前年同期)		(26,976)	(9,525)
資料出所		西日本建設保証口沖縄支店	

(図表13) 建設受注高<当金庫取引先> 百万円、%

	4～6月	7～9月(見込み)
令和5年	5,233	3,749
令和6年	10,808	3,524
増減率	106.5	▲6.0

(図表14) 請負価格、資材価格判断 %ポイント

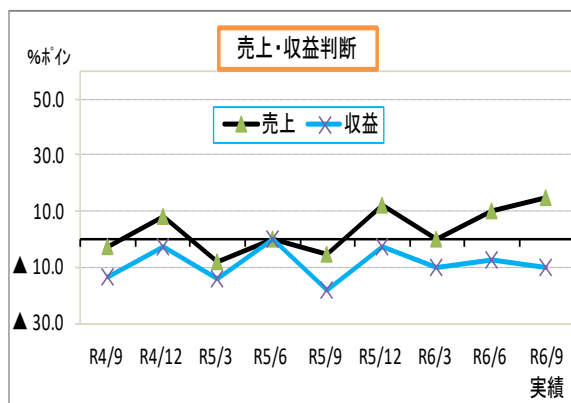
建設業	請負価格	資材価格
令和4年	7～9	13.5
	10～12	7.9
令和5年	1～3	16.7
	4～6	10.8
	7～9	26.3
	10～12	41.5
令和6年	1～3	41.5
	4～6	28.2
7～9実績		27.5
		65.0



※判断＝(上昇+やや上昇)－(下降+やや下降)

(図表15) 売上、収益判断 %ポイント

建設業	売上	収益
令和4年	7～9	▲2.7
	10～12	7.9
令和5年	1～3	▲8.3
	4～6	0.0
	7～9	▲5.3
	10～12	12.2
令和6年	1～3	0.0
	4～6	10.3
7～9実績		15.0
		▲10.0



※判断<前年同期比>

＝(増加+やや増加)－(減少+やや減少)

(図表16) 新設住宅着工戸数、建築物着工床面積

前年比・%

	新設住宅着工戸数						建築物着工床面積（非居住用）	
	沖縄県	中部地区	持家	貸家	分譲	沖縄県	中部地区	
令和4年度	1.7	2.2	▲11.2	1.5	17.8	0.4	n.a	
令和5年度	▲7.0	▲14.8	▲23.6	▲12.4	▲10.2	▲30.5	n.a	
令和4年	1-3月	▲15.5	37.2	34.8	35.5	45.5	▲62.7	n.a
	4-6月	5.9	12.9	11.8	▲21.0	62.4	4.8	n.a
	7-9月	▲0.9	26.2	1.5	▲16.9	184.6	6.6	n.a
	10-12月	▲9.5	▲9.6	▲19.1	27.2	▲39.0	0.6	n.a
令和5年	1-3月	15.3	▲15.4	▲35.5	21.8	▲32.1	▲14.5	n.a
	4-6月	6.0	▲16.2	▲14.5	0.4	▲28.7	▲9.6	n.a
	7-9月	▲20.9	▲40.7	▲57.8	▲16.7	▲46.6	▲62.4	n.a
	10-12月	7.3	36.5	▲1.0	15.5	131.0	▲30.8	n.a
令和6年	1-3月	▲7.9	5.2	25.7	▲24.1	28.8	7.2	n.a
	4-6月	▲3.5	▲0.5	▲32.5	58.0	▲32.1	34.1	n.a
	7-8月	▲4.1	▲22.4	28.7	▲32.1	▲39.2	35.6	n.a
令和4年	1月	▲20.7	126.5	51.2	310.3	78.6	20.9	n.a
	2月	▲27.8	▲15.7	41.8	13.0	▲64.8	▲56.0	n.a
	3月	2.9	55.4	18.5	▲58.8	378.1	▲39.2	n.a
	4月	7.3	0.3	23.3	▲49.4	73.0	▲34.0	n.a
	5月	12.2	51.8	18.0	24.1	122.4	135.5	n.a
	6月	▲2.0	1.8	▲1.2	5.1	1.6	▲2.5	n.a
	7月	▲18.9	25.9	▲26.0	▲52.4	277.1	▲44.1	n.a
	8月	25.4	57.3	41.5	46.2	106.3	13.9	n.a
	9月	▲2.1	2.6	1.4	▲21.4	104.2	90.8	n.a
	10月	▲27.8	0.0	▲17.5	▲9.8	64.3	▲33.4	n.a
	11月	▲11.9	▲38.4	▲14.8	▲28.1	▲58.0	88.2	n.a
	12月	10.3	40.2	▲24.7	162.2	▲30.0	0.6	n.a
令和5年	1月	41.4	5.6	▲21.0	7.6	34.0	▲68.7	n.a
	2月	21.2	▲2.6	▲39.7	23.1	21.6	66.9	n.a
	3月	▲10.9	▲43.8	▲42.9	78.6	▲66.7	▲81.2	n.a
	4月	▲25.2	▲35.4	▲14.9	▲15.0	▲55.8	▲4.7	n.a
	5月	▲8.0	▲9.2	▲12.5	31.3	▲31.2	▲20.5	n.a
	6月	62.6	2.2	▲16.0	▲9.6	40.0	▲2.5	n.a
	7月	26.4	▲30.0	▲40.4	6.1	▲36.5	▲22.9	n.a
	8月	4.6	▲3.4	▲29.3	38.9	▲34.8	▲42.7	n.a
	9月	21.1	▲5.0	▲17.6	3.9	0.0	▲31.8	n.a
	10月	15.3	▲10.7	1.5	305.4	137.0	0.0	n.a
	11月	0.6	▲10.7	▲14.5	▲19.1	5.4	▲72.9	n.a
	12月	7.3	35.5	10.9	▲20.1	388.6	▲5.3	n.a
令和6年	1月	▲14.2	18.4	28.6	4.7	37.3	▲20.7	n.a
	2月	▲2.6	▲19.7	42.6	▲85.4	26.7	▲53.7	n.a
	3月	▲4.8	15.2	4.5	20.0	19.6	215.1	n.a
	4月	16.2	▲13.6	▲28.6	48.5	▲61.8	▲5.3	n.a
	5月	4.7	▲9.7	▲14.3	34.1	▲57.3	104.1	n.a
	6月	▲20.7	19.7	▲52.9	94.7	11.0	7.7	n.a
	7月	3.4	▲23.4	52.9	25.0	▲67.8	21.1	n.a
	8月	▲19.5	▲10.9	76.5	15.4	▲12.2	66.3	n.a
直近月	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	n.a
実数	744	179	60	60	59	37,053	n.a	n.a
（前年同月）	(847)	(228)	(53)	(132)	(43)	(24,928)	n.a	n.a
資料出所	国土交通省							

※中部地区の集計方法は、令和2年4月より国土交通省の本統計資料の一部廃止に伴い、4市（沖縄市、うるま市、宜野湾市、浦添市）合計に変更しています。

製造業 (🔗)

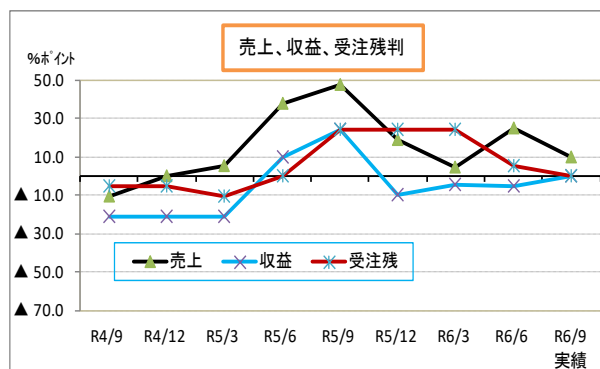
- 食料品製造業を中心に、売上判断は「増加」が上回っており、収益も「減少」に歯止めがかかっています（売上判断：4～6月+25.0→7～9月+10.0、収益判断：同▲5.0→同±0.0、受注残判断：同+5.0→+同±0.0、図表17）。

(図表17) 売上、収益、受注残判断

製造業	売上	収益	受注残
令和4年			
7～9	▲10.5	▲21.1	▲5.3
10～12	0.0	▲21.1	▲5.3
令和5年			
1～3	5.3	▲21.1	▲10.5
4～6	38.1	9.5	0.0
7～9	47.6	23.8	23.8
10～12	19.0	▲9.5	23.8
令和6年			
1～3	4.8	▲4.8	23.8
4～6	25.0	▲5.0	5.0
7～9	10.0	0.0	0.0
実績			

※判断＝（増加＋やや増加）－（減少＋やや減少）

売上、収益は前年同期比 受注残は前期比



地元とともに
コザ信用金庫
<https://www.shinkin.co.jp/kozashinkin/>



(図表18)雇用関係

倍

前年比・%

	新規求人数		有効求人倍率		雇用保険被保険者数	
	沖縄県 ※	ハローワーク沖縄 (中部)	沖縄県※ (季節調整※※)	ハローワーク沖縄 (中部、原計数)	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)
令和4年度	20.9	30.4	1.04	0.93	0.0	▲ 0.2
令和5年度	20.1	72.1	1.04	0.96	0.0	▲ 1.8
令和4年						
1 - 3月	18.9	15.6	0.87	0.77	0.6	1.0
4 - 6月	27.9	35.2	0.95	0.78	0.2	0.2
7 - 9月	23.3	39.3	1.02	0.87	0.0	0.0
10 - 12月	20.6	27.2	1.09	0.99	0.1	▲ 0.2
令和5年						
1 - 3月	13.0	23.2	1.13	1.07	0.0	▲ 0.2
4 - 6月	10.5	7.3	1.19	1.00	0.1	▲ 0.5
7 - 9月	7.0	269.6	1.20	1.01	0.0	▲ 0.1
10 - 12月	▲ 2.4	▲ 2.1	1.13	1.00	0.4	0.3
令和6年						
1 - 3月	▲ 1.0	▲ 10.4	1.15	0.97	0.5	0.5
4 - 6月	57.7	45.0	1.11	0.81	1.0	1.5
令和4年						
1月	19.7	8.2	0.86	0.74	0.6	2.9
2月	18.1	28.9	0.87	0.79	0.5	1.1
3月	19.0	9.2	0.88	0.77	0.6	1.0
4月	27.3	13.0	0.92	0.72	0.0	0.5
5月	28.1	55.3	0.94	0.79	0.3	0.2
6月	28.2	38.4	0.98	0.82	0.2	0.2
7月	24.7	26.9	0.99	0.83	0.1	0.4
8月	25.9	59.3	1.02	0.89	0.2	▲ 0.1
9月	19.8	33.0	1.04	0.89	0.0	0.0
10月	21.7	31.2	1.07	0.94	▲ 0.2	▲ 0.3
11月	23.5	32.8	1.10	1.01	0.0	▲ 0.1
12月	16.9	9.0	1.10	1.03	0.1	▲ 0.2
令和5年						
1月	24.3	41.1	1.13	1.07	0.0	▲ 0.1
2月	9.5	18.6	1.12	1.09	0.0	▲ 0.1
3月	5.8	13.1	1.14	1.06	0.0	▲ 0.2
4月	19.0	26.1	1.18	1.02	▲ 0.2	▲ 0.6
5月	14.5	▲ 0.7	1.20	0.99	▲ 0.2	▲ 0.3
6月	▲ 1.5	0.5	1.20	0.99	▲ 0.1	▲ 0.5
7月	16.4	20.8	1.20	1.02	▲ 0.1	▲ 0.2
8月	▲ 0.7	▲ 14.2	1.19	1.02	0.0	▲ 0.1
9月	5.7	5.3	1.20	1.00	0.0	▲ 0.1
10月	▲ 0.7	11.2	1.16	1.01	0.4	0.1
11月	▲ 8.6	▲ 15.3	1.11	1.03	0.4	0.0
12月	2.1	▲ 1.3	1.13	0.97	0.4	0.3
令和6年						
1月	▲ 6.3	▲ 10.7	1.14	0.96	0.4	0.2
2月	0.3	▲ 8.0	1.16	1.00	0.5	0.3
3月	3.7	▲ 12.9	1.16	0.96	0.5	0.5
4月	▲ 13.7	▲ 18.4	1.14	0.84	0.7	1.1
5月	▲ 10.1	▲ 7.1	1.10	0.81	0.8	1.1
6月	2.2	▲ 26.4	1.07	0.76	0.9	1.4
7月	▲ 12.6	▲ 11.0	1.10	0.79	0.9	1.0
8月	9.4	0.5	1.10	0.79	0.8	1.0
直近月	人	人	倍	倍	人	人
実数	12,384	3,116	1.10	0.79	451,749	136,159
(前年同月)	(11,320)	(3,099)	(1.19)	(1.02)	(448,172)	(134,809)
資料出所	沖縄労働局					

※令和2年10月分から沖縄県の表示は「就業地別」(全国のハローワークで受理した求人で沖縄県を就業地とする求人数)令和4年6月からハローワーク中部地区においても「就業地別」に変更しております。

※※有効求人倍率(沖縄県)の年度平均は原計数

(図表19)企業倒産

前年比・%

	沖縄県		中部地区	
	件数	金額	件数	金額
令和4年	▲ 10.5	▲ 44.3	▲ 17.6	52.8
令和5年	17.6	▲ 44.5	▲ 14.3	▲ 64.2
令和4年				
1 - 3月	▲ 18.8	▲ 42.3	▲ 50.0	▲ 18.3
4 - 6月	▲ 50.0	▲ 83.3	-	-
7 - 9月	25.0	210.0	50.0	32.2
10 - 12月	25.0	▲ 41.0	250.0	479.5
令和5年				
1 - 3月	▲ 15.4	▲ 81.3	0.0	▲ 75.5
4 - 6月	100.0	316.6	-	-
7 - 9月	100.0	68.1	66.7	16.8
10 - 12月	▲ 30.0	▲ 63.6	▲ 100.0	▲ 100.0
令和6年				
1 - 3月	27.3	▲ 2.4	-	7.8
4 - 6月	0.0	▲ 63.2	▲ 33.3	▲ 89.6
令和4年				
1月	▲ 20.0	803.5	-	▲ 81.1
2月	▲ 83.3	▲ 97.8	-	-
3月	60.0	▲ 83.7	50.0	107.1
4月	▲ 33.3	359.5	-	-
5月	▲ 42.9	▲ 91.2	-	-
6月	-	-	-	-
7月	0.0	▲ 39.0	0.0	▲ 39.0
8月	-	-	-	-
9月	0.0	219	0.0	219.2
10月	33.3	88.0	-	-
11月	100.0	▲ 76.6	-	-
12月	0.0	▲ 65.8	50.0	156.3
令和5年				
1月	▲ 50.0	▲ 95.5	0.0	135.3
2月	200.0	4200.0	-	-
3月	▲ 25.0	▲ 84.5	0.0	▲ 92.0
4月	50.0	72.9	-	-
5月	0.0	474.2	-	-
6月	-	-	-	-
7月	200.0	56.4	0.0	▲ 10.6
8月	▲ 66.7	▲ 94.8	0.0	▲ 67.2
9月	500.0	828.9	200.0	109.6
10月	▲ 75.0	▲ 75.5	▲ 100.0	▲ 100.0
11月	100.0	218.7	▲ 100.0	▲ 100.0
12月	▲ 50.0	▲ 82.2	▲ 100.0	▲ 100.0
令和6年				
1月	100.0	225.0	0.0	▲ 37.5
2月	100.0	▲ 63.5	-	-
3月	▲ 33.3	▲ 22.1	▲ 66.7	▲ 5.7
4月	33.3	▲ 36.1	▲ 100.0	▲ 100.0
5月	0.0	▲ 92.0	0.0	▲ 87.5
6月	60.0	735.1	200.0	▲ 1,768.6
7月	33.3	647.6	▲ 100.0	▲ 100.0
8月	300.0	905.0	0.0	0.0
直近月	件	百万円	件	百万円
実数	4	201	1	20
(前年同月)	(1)	(20)	(1)	(20)
資料出所	東京商工リサーチ沖縄支店			

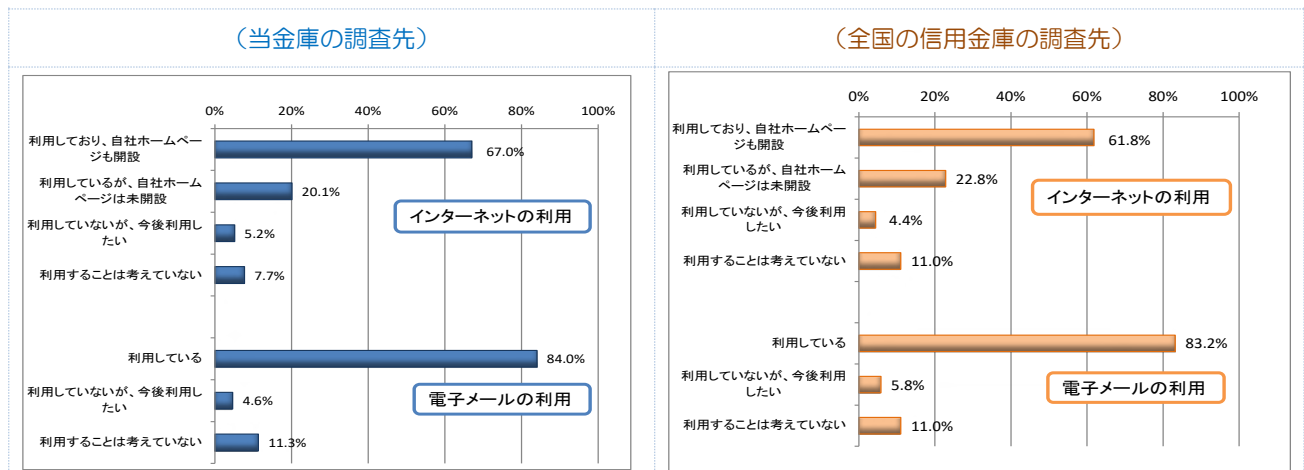
※負債総額10百万円以上

《特別調査》

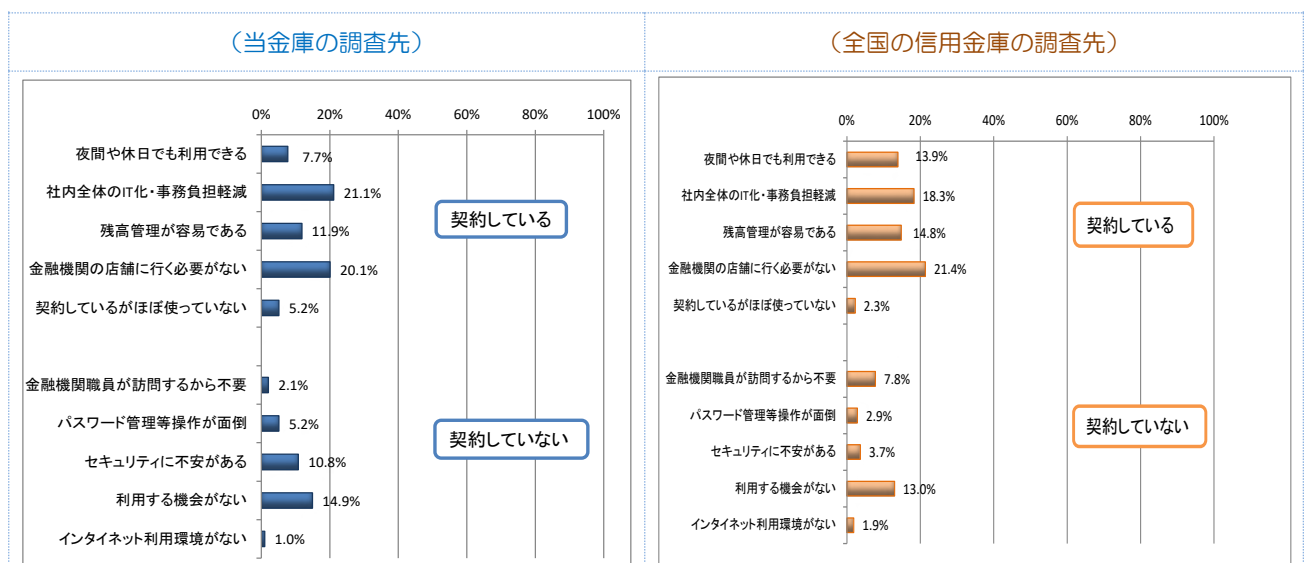
- 今回、「中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応について」をテーマに調査しています（図表 20）。
- 当金庫の取引先において、インターネットを利用して自社のホームページを開設している企業（または個人事業主）は、全体の 67.0%に上っています。また、電子メールの利用は、全体の 84.0%となっています。
- インターネットバンキングを契約している先は、全体の 66.0%となっており、全国（70.7%）をやや下回っています。契約していない理由としては、「利用する機会がない（14.9%）」「セキュリティに不安がある（10.8%）」「パスワード管理等操作が面倒（5.2%）」などとなっています。
- 本年7月の新紙幣の発行時に、設備投資等何らかの対応を取った先は、全体の 13.4%に止まりました。また、新紙幣発行を機に、新たにキャッシュレスを導入した先は、僅か 1.5%に止まりました。
- 利用しているキャッシュレス支払手段は、多い順に、①「クレジットカード（45.4%）」②「口座振替（自動引落）サービス（24.2%）」③「QR コード決済（20.6%）」となっています（複数回答）。一方で、「活用していない」も 38.7%に上っています。ちなみに、全国では、①「クレジットカード（37.9%）」②口座振替（自動引落）サービス（31.2%）」③「電子記録債権（16.4%）」の順となっています。
- キャッシュレス支払手段について、「不満はない」との回答が 44.8%に上っている一方で、不満としては、①「手数料が高い（33.5%）」②「セキュリティが不安（14.9%）」③「現金化までに時間がかかる（14.4%）」の順となっており、この順番は、全国も同様でした。

(図表 20) 中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応について

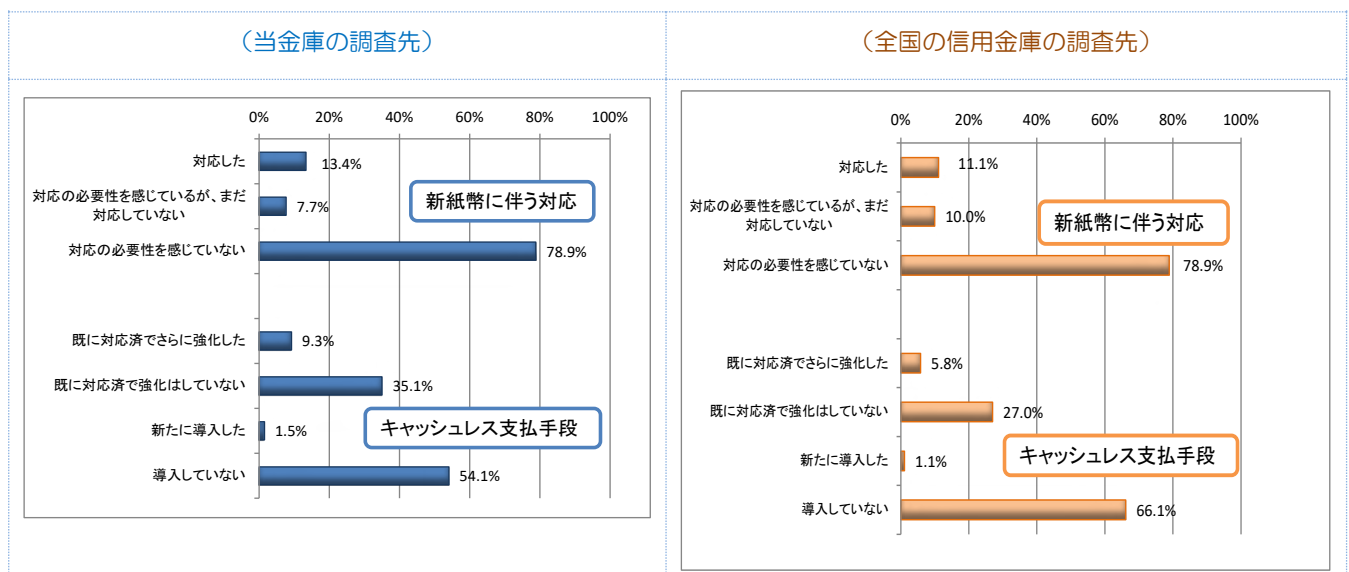
1.貴社では、事業上の情報収集・情報発信等において、パソコンやスマートフォン等でインターネットまたは電子メールを利用していますか。



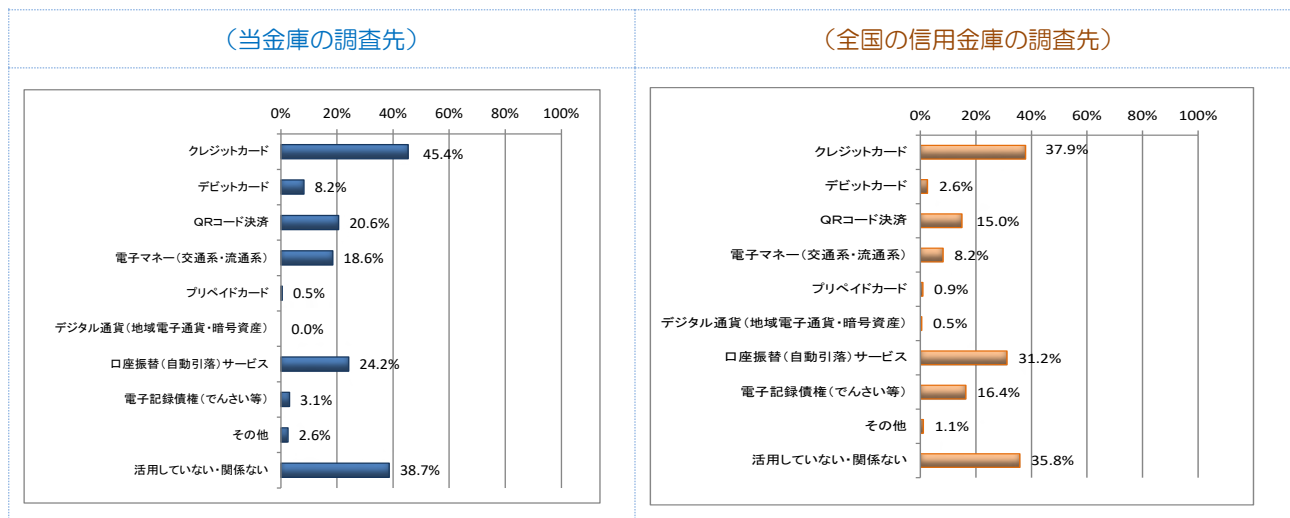
2.貴社では、インターネットバンキングを契約していますか。契約している方は主な理由または状況を、解約していない方はその理由を選んでお答えください。



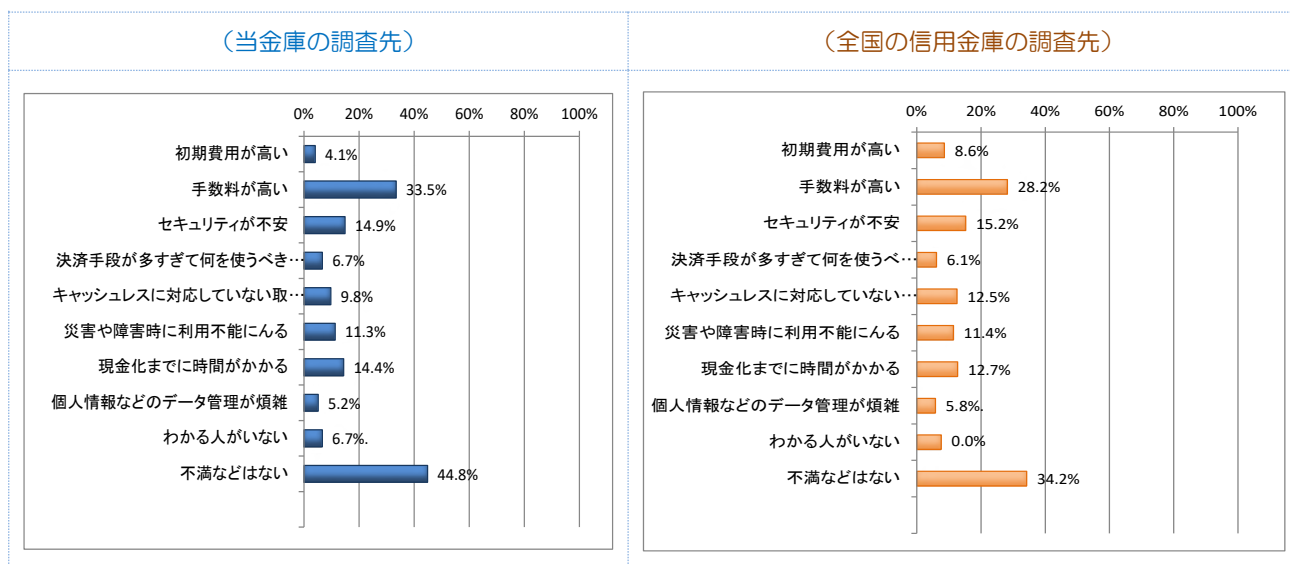
3.7月に実施された新紙幣の発行に伴い、貴社では何らかの対応（設備投資など）を実施しましたか。また、新紙幣導入を機にキャッシュレス支払手段の導入または強化をしましたか。



4.貴社では、取引先や顧客との決済にあたって、現在、どのようなキャッシュレス支払手段を活用していますか。主に活用しているキャッシュレス支払手段を以下の1～9の中から3つ以内で選んでお答えください。活用していない方は0とお答えください。



5.問4の1～9で挙げたキャッシュレス支払手段について、導入している方は感じている不満を、導入していない方は導入していない理由を以下の1～0の中から3つ以内で選んでお答えください。



回答社数

	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
調査依頼社数	199	21	15	48	46	42	27
回答社数	194	20	15	48	46	40	25
回答率	97.5%	95.2%	100.0%	100.0%	100.0%	95.2%	92.6%

◎店舗一覧 (2024年10月1日現在)

店舗名	住 所	電話番号	キャッシュコーナーの営業時間	
			平 日	土・日・祝祭日
001 本店営業部	〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号	TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939	8:00~22:00	8:00~21:00
001 本店営業部 (沖縄市役所内出張所)	〒904-0014 沖縄市仲宗根町26番1号	TEL 098(923)0996 FAX 098(923)0997	8:00~18:00	稼働なし
002 具志川支店	〒904-2221 うるま市字平良川97番3	TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145	8:00~21:00	8:00~21:00
003 十字路支店	〒904-2154 沖縄市東1丁目1番20号	TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577	8:00~22:00	8:00~21:00
004 胡屋支店	〒904-0004 沖縄市中央1丁目18番3号	TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264	8:00~21:00	8:00~21:00
005 桃原支店	〒904-0105 北谷町字吉原489番地	TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891	8:00~21:00	8:00~21:00
007 嘉手納支店	〒904-0203 嘉手納町字嘉手納463番地13新町2号館108	TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230	8:00~21:00	8:00~21:00
008 普天間支店	〒901-2202 宜野湾市普天間2丁目32番9号	TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338	8:00~21:00	8:00~21:00
009 赤道支店	〒904-2143 沖縄市知花6丁目8番2号	TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222	8:00~21:00	8:00~21:00
010 名護支店	〒905-0013 名護市城1丁目14番15号	TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282	8:00~21:00	8:00~21:00
012 宜野湾支店	〒901-2214 宜野湾市我如古1丁目54番25号	TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138	8:00~21:00	8:00~21:00
013 安慶田支店	〒904-0013 沖縄市室川2丁目33番65号	TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741	8:00~21:00	8:00~21:00
014 北谷支店	〒904-0112 北谷町字浜川8番地24	TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744	8:00~21:00	8:00~21:00
015 高原支店	〒904-2163 沖縄市大里2丁目24番1号	TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123	8:00~21:00	8:00~21:00
016 浦添支店	〒901-2127 浦添市屋富祖1丁目5番9号	TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426	8:00~21:00	8:00~21:00
017 那覇支店	〒900-0032 那覇市松山1丁目1番12号	TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719	8:00~21:00	8:00~21:00
018 開南支店	〒900-0022 那覇市樋川1丁目5番36号	TEL 098(987)4148 FAX 098(987)4136	8:00~21:00	8:00~21:00
019 安里支店	〒902-0067 那覇市安里1丁目8番9号	TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479	8:00~21:00	8:00~21:00
020 小禄支店	〒901-0145 那覇市高良1丁目1番1号	TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796	8:00~21:00	8:00~21:00
021 伊祖支店	〒901-2132 浦添市伊祖3丁目4番12-101号	TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937	8:00~21:00	8:00~21:00

令和6年10月発行
コザ信用金庫 総合企画部
〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号
TEL (098) 933-1137 (代表)
<https://www.shinkin.co.jp/kozashinkin/>

memo

[illegible]